



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日 東

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所  
 コード番号 8274 URL http://www.tobustore.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年11月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	41,967	△0.4	687	10.4	712	7.5	106	△21.0
28年2月期第2四半期	42,115	△1.5	622	△3.6	662	△1.4	134	△61.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 173百万円(9.7%) 28年2月期第2四半期 158百万円(△54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	16.74	—
28年2月期第2四半期	20.69	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	33,619	20,334	60.5
28年2月期	33,027	20,320	61.5

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 20,334百万円 28年2月期 20,320百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年2月期	—	2.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は2.5円となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	2.8	1,200	△9.6	1,200	△12.3	350	△28.4	55.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。連結業績予想につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期2Q	6,362,644株	28年2月期	6,362,644株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	28,906株	28年2月期	28,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期2Q	6,333,854株	28年2月期2Q	6,488,447株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 平成28年4月11日開催の取締役会決議及び平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月1日付で単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) 及び株式併合 (普通株式10株を1株に併合) を行っております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成29年2月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 2円50銭 (注1)
- 期末 2円50銭 (注2)
- (2) 平成29年2月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
- 通期 5円53銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年2月期の1株当たり年間配当金 (株式併合考慮前) は、5円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策により、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者マインドの低迷や生活防衛意識の高まり等により、個人消費が伸び悩むなかで、業種態態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げ、「地域で一番買やすい店づくり」を目指して、全社一丸となり各種施策に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前期に当社の中規模店2店舗を休業及び閉鎖するなど営業面積を大幅に縮小したこと等により、売上高は419億67百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は売上高減少による売上総利益の減少及び子会社の株式会社東武フーズで店舗移設による一過性経費の発生があったものの、電気料等の経費削減により、6億87百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は7億12百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社にて閉鎖の意思決定をした店舗及び収益性の低下した店舗において、減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億6百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 397億65百万円（前年同期比0.8%減）

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「業務執行力向上」「健康に係るブランドイメージのアップ」「安全管理体制の強化」「人時生産性の向上」などの経営施策に全社一丸となって取り組みました。

主な具体的実施事項としては、健康関連商品について、売場展開の充実を図るとともにチラシやホームページなどへの掲載等様々な媒体を連動させて「健康に係るブランドイメージのアップ」に徹底して取り組みました。また、メニューや食卓をイメージした生鮮・日配・加工食品等の部門横断型の売場を企画して、お客様の購買意欲を高める店舗内販売促進策を強化するとともに、平成28年6月以降、月に一度チラシ掲載商品を売場でお客様に試食していただく「大試食市」を開催するなどの売上拡大策を実施しました。

サービス向上施策としては、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応し、当日3時間以内にお客様のご自宅にお届けする「買物当日宅配サービス」について一定期間無料宅配企画を実施し、当該サービスの認知度を高めて利用の促進を図りました。また、お客様の利便性向上と作業負担軽減を目的としたセミセルフレジ（お支払いセルフレジ）を3店舗に導入しました。

また、今後さらに深刻化が見込まれる人手不足対策としては、全店統一のパート・アルバイト採用ポスターの作成や曜日・時間帯別加給システムの導入などパートナーの採用を強化する一方、効率的な作業オペレーションの構築を目的とするLSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）の推進に取り組み人時生産性の向上に努めました。

新店開発としては、鉄道高架橋耐震補強工事のため、平成27年1月より休業しておりました「梅島店」（東京都足立区）を平成28年3月全面改装して開店しました。また、同年4月「東浅草一丁目店」（東京都台東区）を新たに開店し、当社の店舗は平成28年8月31日現在で合計60店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は395億66百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は6億70百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベカリー等を運営し、パートナー教育の強化による業務の移行と店舗オペレーションの見直しによる効率化に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

[その他] 売上高 22億1百万円 (前年同期比8.6%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、従業員1人ひとりの接客レベルを上げて、お客様に貢献することを基本方針として、企業評価とサービスの向上に取り組みました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加し、336億19百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が2億91百万円、未収入金が1億97百万円それぞれ減少しましたが、預け金が10億82百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し、132億84百万円となりました。買掛金が3億3百万円、未払法人税等が2億88百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、203億34百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が47百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加し、72億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億36百万円(前年同期は13億26百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費6億79百万円、税金等調整前四半期純利益3億58百万円、減損損失3億54百万円、仕入債務の増減額3億3百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億92百万円(前年同期は4億2百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出6億35百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円(前年同期は19億19百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1億56百万円、リース債務の返済による支出81百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月期第1四半期決算発表時(平成28年7月8日)に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,539	1,563
預け金	4,558	5,640
売掛金	934	989
商品	2,006	1,991
繰延税金資産	123	145
その他	1,287	1,069
流動資産合計	10,449	11,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,273	8,088
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	1,175	1,160
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,140	1,072
建設仮勘定	24	3
有形固定資産合計	13,766	13,474
無形固定資産		
ソフトウェア	147	168
その他	49	49
無形固定資産合計	197	217
投資その他の資産		
投資有価証券	169	187
差入保証金	2,288	2,174
敷金	3,809	3,815
退職給付に係る資産	287	322
繰延税金資産	1,857	1,835
その他	200	192
投資その他の資産合計	8,613	8,527
固定資産合計	22,577	22,219
資産合計	33,027	33,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,256	3,559
短期借入金	250	250
リース債務	172	173
未払法人税等	80	368
未払消費税等	327	271
賞与引当金	221	182
商品券等回収損失引当金	24	21
ポイント引当金	2	-
資産除去債務	-	76
その他	1,823	1,855
流動負債合計	6,157	6,757
固定負債		
リース債務	1,236	1,150
役員退職慰労引当金	112	106
退職給付に係る負債	4,527	4,578
資産除去債務	329	332
その他	341	360
固定負債合計	6,548	6,527
負債合計	12,706	13,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,508	9,456
自己株式	△92	△93
株主資本合計	24,394	24,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△28
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△580	△533
その他の包括利益累計額合計	△4,073	△4,006
純資産合計	20,320	20,334
負債純資産合計	33,027	33,619

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	42,115	41,967
売上原価	30,122	30,008
売上総利益	11,992	11,958
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,335	4,346
賞与引当金繰入額	152	182
退職給付費用	186	207
不動産賃借料	2,318	2,309
減価償却費	701	679
その他	3,675	3,545
販売費及び一般管理費合計	11,369	11,271
営業利益	622	687
営業外収益		
受取利息	20	18
助成金収入	24	16
その他	30	27
営業外収益合計	75	62
営業外費用		
支払利息	12	11
固定資産廃棄損	19	23
その他	3	2
営業外費用合計	35	37
経常利益	662	712
特別利益		
資産除去債務取崩益	56	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
減損損失	128	354
固定資産除却損	146	-
特別損失合計	275	354
税金等調整前四半期純利益	443	358
法人税、住民税及び事業税	80	294
法人税等調整額	229	△41
法人税等合計	309	252
四半期純利益	134	106
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	106

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	134	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	19
退職給付に係る調整額	19	47
その他の包括利益合計	23	67
四半期包括利益	158	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	443	358
減価償却費	701	679
減損損失	128	354
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△6
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	12	11
有形固定資産廃棄損	1	1
有形固定資産除却損	55	-
売上債権の増減額 (△は増加)	56	△54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	17
未収入金の増減額 (△は増加)	117	197
仕入債務の増減額 (△は減少)	255	303
未払金の増減額 (△は減少)	10	△66
未払費用の増減額 (△は減少)	△16	105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△404	△55
その他	19	98
小計	1,542	1,976
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△224	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	1,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△385	△635
無形固定資産の取得による支出	△0	△48
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△53
敷金及び保証金の回収による収入	161	124
その他の支出	△236	△1
その他の収入	60	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△80	△81
自己株式の取得による支出	△1,501	△1
配当金の支払額	△338	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△995	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	8,089	6,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,093	7,204

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (A)		前第2四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	16,633	39.7	16,585	39.4	47	0.3
生鮮食品	16,698	39.8	16,464	39.1	234	1.4
衣 料 品	1,294	3.1	1,410	3.4	△116	△8.3
生活用品	1,179	2.8	1,234	2.9	△54	△4.4
商 事	51	0.1	52	0.1	△0	△1.0
専 門 店	3,908	9.3	4,339	10.3	△431	△9.9
小 計	39,765	94.8	40,087	95.2	△322	△0.8
[そ の 他]						
警備業等	2,201	5.2	2,027	4.8	173	8.6
売上高計	41,967	100.0	42,115	100.0	△148	△0.4